

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

 コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,867	18.4	451	103.4	296	49.5	137	—
2021年3月期第1四半期	13,401	△13.9	222	29.6	198	51.1	8	△75.8

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 145百万円 (△86.7%) 2021年3月期第1四半期 1,093百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.71	14.69
2021年3月期第1四半期	0.95	0.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	90,212	40,710	44.0
2021年3月期	91,142	41,129	44.0

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 39,658百万円 2021年3月期 40,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	4.6	1,700	△27.5	1,200	△42.0	600	△48.8	64.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	9,841,969 株	2021年3月期	9,841,969 株
2022年3月期1Q	502,389 株	2021年3月期	511,725 株
2022年3月期1Q	9,339,615 株	2021年3月期1Q	9,330,891 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

米国・中国を中心に海外経済が回復傾向にあることや、わが国でも新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が始まったことなどから、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は持ち直しの動きを示していますが、海外での急速な景気回復に伴う品不足や物価上昇、変異型新型コロナウイルスの感染拡大など、依然として先行きに留意が必要な状況となっています。

新型コロナウイルス感染症の収束は依然、見通せない状況ではあるものの、住宅業界においては、経済活動の回復に伴い、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数については前年度から回復してきています。しかしながら、米国での住宅需要の拡大や中国での旺盛な木材需要などによる木材、木製品の供給不足や価格の高騰、いわゆる「ウッドショック」により、国内での建築着工の遅れや資材価格の高騰が徐々に顕在化してきており、今後、当社グループの業績に影響を与えることが懸念されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費の削減に継続的に取り組み、成長力と収益力の強化に努めています。

国内販売については、2021年度のテーマを「新規開拓は企業成長のパロメーター」とし新規開拓に注力するとともに、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品のようにお客様にとって付加価値のある商品の開発・拡販に取り組んでいます。また、ニューノーマル（コロナ禍後の新常态）下での営業プロセスとして「オンライン型営業」による顧客接点強化を継続し、営業を支援するITツールの整備、活用、定着化を進め、生産性の向上や経費削減に努めながら、「訪問型営業」と併せた営業活動の高効率化に取り組んでいます。

商品開発については、木材の特性を活かした本物の無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品といった新商品を「創って」、「作って」、「伝えて」、「売る」サイクルを、スピード感をもって回すことを目的として、2021年4月に戦略統括本部内に設置していた商品企画室を発展的に解消し、独立部門として商品企画開発部を立ち上げました。

リフォーム市場については、昨年専担部署として立ち上げた開発営業部が、ショールームを起点にオンライン相談やバーチャルショールームなども活用して新たな顧客の開拓を進めています。また、非住宅市場については、構造システム営業部、商環境開発部といった各専担部署がオンラインセミナーなども活用し、中大規模木造建築の新規物件獲得や施設・店舗向け内装材案件の獲得に取り組んでいます。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木及び木製品を米国やニュージーランド国内市場、アジア市場などへ販売しています。また、昨年12月に新工場に移転したインドネシア子会社では、インドネシア国内や欧米市場向けの販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、15,867百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は451百万円（同103.4%増）、経常利益は296百万円（同49.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（前年同期は8百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、「ウッドショック」を収益獲得のチャンスに変えるため、全国の営業拠点と特需営業部（大手ハウスメーカーやフランチャイズ（FC）/ボランタリーチェーン（VC）本部等担当）や構造システム営業部（構造材担当）などの専担部署との連携を強化し、ターゲット顧客や見積案件の見える化（情報共有）、バックオフィス業務の可視化・最適化などに取り組みました。また、「第1回新築戸建オンラインセミナー」の開催（5月）や住まい手の生活スタイルに合わせた空間を提案するスタイルブック「木づかい、戸そだて、家づくり。」のリニューアルなど、新たな営業手法をタイムリーに織り込みながら、顧客接点の増強に努めました。

当第1四半期連結累計期間における新商品については、無垢商品では「ピノアースオーダーペイントドア」に自然塗料2色を追加し、リニューアルしました（6月）。収納商品では豊富なカラーとサイズを揃え、木口までしっかり仕上げることで施工現場の時間短縮を可能とする「仕上げてる棚板」に、従来に比べ耐荷重性能が高く、間口の広いクローゼットでも仕切りなしで収納可能な「27ミリタイプ」を加えました（4月）。また、シート内装・建具では従来の「ソフトアートシリーズ」を「DOORETUS（ドレタス）シリーズ」に一新しました。豊富な素材・色柄・デザインの中からライフスタイルに合ったものが簡単に選択でき、イメージに合う理想の空間を実現できる商品ラインナップとしています（6月）。このほか、非住宅向け商品では「デザインウォール」に、無垢ならではの木の温かみとシンプルなデザインで、和洋問わず色々なインテリアスタイルにマッチする4種のデザインを追加しました（5月）。

重点商品（無垢商品・収納商品・省施工商品）については、無垢商品では「無垢の木の洗面」、収納商品では「仕上げてる棚板」、「無垢の木の棚板」、「無垢の木の収納」が、また、建設現場で課題となっている職人不足に対応する省施工商品では「ジャストカット階段」や「天井野縁システム」が好調に推移しています。

リフォームの分野では、開発営業部が、無垢の木のキッチン・洗面・収納を武器に、4月に移転リニューアルオープンした「ウッドワンプラザ名古屋」などの旗艦ショールーム（新宿・名古屋・大阪・福岡のウッドワンプラザ）を最大限に活用し、マンションリノベーション・戸建てリフォームの顧客開拓を推進し、重点商品取引施工店数が前年同期比増加しました。

非住宅においては、構造システム営業部が、鉄骨造の特徴を木造で実現する独自の高耐久フレーム「JWOOD新工法」を利用した中大規模建築物の木造化の普及と販促のため、「中大規模木造建築オンラインセミナー」を開催しました（6月）。JWOOD新工法による中大規模木造建築の工法・事例・設計面でのサポートをご案内し、非住宅における新規物件の獲得強化を図りました。また、商環境開発部では施設・店舗向け床材・壁材、特に「KITOIRO」の拡販に努め、設計事務所や幼児施設案件への提案を強化して、非住宅物件向け内装材案件の獲得に努めました。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、米国やニュージーランド国内市場、アジア市場などで原木及び木製品の需要が高まっていることからこれらの市場向けの販売が好調に推移しました。また、インドネシア子会社では、新工場移転により突板ドアの生産体制が強化されたことで生産数量が増加しました。コロナ禍による工事進捗の遅れによりインドネシア国内物件向けの販売量は落ちたものの、欧米市場への販売は好調に推移しました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は15,580百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は396百万円（同145.7%増）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に計画通り売電を行いました。前連結会計年度末において5年間の激変緩和措置が終了したことにより、電力取引価格が低下して売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO₂は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO₂量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が299百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益が55百万円（同9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が930百万円減少、負債が511百万円減少、純資産が419百万円減少しました。

資産930百万円の減少は、流動資産が1,338百万円減少、固定資産が408百万円増加したことによるものです。流動資産1,338百万円の減少は、主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金で表示）が899百万円、その他流動資産が410百万円増加したものの現金及び預金が2,673百万円減少したことによるものです。また、固定資産408百万円の増加は、主に有形固定資産が増加したことによるものです。

負債511百万円の減少は、主に「収益認識に関する会計基準」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことなどによりその他流動負債が928百万円増加したものの、借入金1,391百万円減少したことによるものです。

純資産419百万円の減少は、主に期首から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響などにより利益剰余金が463百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377	5,703
受取手形及び売掛金	8,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,984
商品及び製品	4,056	3,997
仕掛品	1,609	1,806
原材料及び貯蔵品	6,249	6,137
その他	419	830
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	28,766	27,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,240	8,285
機械装置及び運搬具（純額）	4,626	4,579
土地	15,517	15,730
立木	17,070	17,223
その他（純額）	4,648	4,724
有形固定資産合計	50,102	50,542
無形固定資産	848	857
投資その他の資産	11,424	11,384
固定資産合計	62,375	62,783
資産合計	91,142	90,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744	3,869
電子記録債務	2,724	2,733
短期借入金	8,707	8,602
未払法人税等	438	216
1年内償還予定の社債	300	300
引当金	321	528
その他	2,597	3,525
流動負債合計	18,833	19,775
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	23,615	22,328
繰延税金負債	819	667
引当金	344	350
退職給付に係る負債	1,021	1,028
その他	2,378	2,352
固定負債合計	31,180	29,726
負債合計	50,013	49,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	22,926	22,462
自己株式	△2,122	△2,083
株主資本合計	35,648	35,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	772
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	3,538	3,669
退職給付に係る調整累計額	△6	△4
その他の包括利益累計額合計	4,433	4,435
新株予約権	150	148
非支配株主持分	897	903
純資産合計	41,129	40,710
負債純資産合計	91,142	90,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,401	15,867
売上原価	9,462	11,239
売上総利益	3,939	4,628
販売費及び一般管理費	3,717	4,176
営業利益	222	451
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	33	24
受取賃貸料	45	54
為替差益	56	—
その他	51	21
営業外収益合計	192	101
営業外費用		
支払利息	88	72
売上割引	98	96
為替差損	—	22
その他	29	65
営業外費用合計	216	256
経常利益	198	296
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
その他	39	0
特別損失合計	41	1
税金等調整前四半期純利益	158	300
法人税、住民税及び事業税	79	176
法人税等調整額	62	△4
法人税等合計	142	172
四半期純利益	16	128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	16	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△128
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	1,075	146
退職給付に係る調整額	16	1
その他の包括利益合計	1,077	16
四半期包括利益	1,093	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	139
非支配株主に係る四半期包括利益	76	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は464百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」が659百万円増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。